

国別開発協力方針へのご意見募集結果
 (ご意見の概要と外務省からの回答)

意見概要	回答
<p>(国名) ガーナ</p> <p>1. UHC の中核として SRHR を明確に位置付ける</p> <p>保健分野においては、Universal Health Coverage (UHC) の実現に不可欠な要素として、Sexual and Reproductive Health and Rights (SRHR : 性と生殖に関する健康と権利) を明示的に位置付けることを提案します。SRHR は妊産婦・新生児死亡の削減、家族計画、思春期保健、ジェンダー平等の推進に不可欠であり、日本が重視する「人間の安全保障」及び SDGs の「誰一人取り残さない」という理念を具体化する上でも重要です。特にガーナでは、15~19 歳の女子の 15.2% (約 7 人に 1 人) が妊娠を経験しており、思春期妊娠は教育機会の喪失や母子の健康リスク、さらには貧困の固定化にもつながる深刻な開発課題となっています。こうした現状を踏まえ、母子保健にとどまらず、思春期保健や家族計画を含む SRHR を UHC 推進の中核として明確に位置付けることを期待します。</p> <p>2. 地域格差を踏まえた、地域に根差した保健システム強化の推進</p> <p>ガーナは中所得国となった一方で、地域間の保健格差は依然として深刻です。現地での事業経験からは、ボルタ川流域において現在も保健施設へのアクセスが困難なため、自宅や移動中のボートでの出産、介助者のいない出産を余儀なくされる女性が存在するなど、平均的な経済指標だけでは見えにくい課題が残されています。また、郡レベルでは保健スタッフの能力強化や保健行政</p>	<p>1~3. 本方針に基づく具体的な支援の実施に当たり、御指摘の点を参考にさせていただきます。</p>

を支える伴走型の支援が依然として不可欠であることも確認されています。

こうした状況を踏まえ、保健施設や医療機材の整備に加え、人材育成、地域住民の参画、紹介・搬送体制の整備、組織運営能力の強化など、地域に根差した包括的な保健システム強化を引き続き重視することを提案します。

3. 日本の強みを活かした分野横断的な保健協力の推進

母子保健、栄養改善、SRHR、思春期保健及びジェンダー平等については、それぞれを個別分野としてではなく、ライフコースアプローチ及びプライマリ・ヘルス・ケアの観点から分野横断的に推進することを提案します。これらは相互に密接に関連しており、健康成果の向上に加え、教育、女性のエンパワーメント、貧困削減など幅広い開発効果が期待されます。

このようなアプローチは近年の国際保健の潮流とも合致しており、日本がこれまで培ってきた母子保健、保健システム強化、人材育成、地域住民との協働などの知見を活かせる分野でもあります。また、国別開発協力方針の策定・見直しに当たっては、中央政府のみならず、地方自治体、保健従事者、地域住民、市民社会組織など現場の多様な知見を積極的に反映することで、日本の強みを活かした、より実効性と持続性の高い開発協力につながるものと考えます。

以上